

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099(225)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 野崎 満雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3272)3190

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 上村 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店
（宮崎市広島二丁目12番14号）
株式会社鹿児島銀行 東京支店
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	18,780	21,786	78,362
経常利益	百万円	2,050	5,646	14,126
四半期純利益	百万円	814	3,266	
当期純利益	百万円			7,786
四半期包括利益	百万円	335	3,961	
包括利益	百万円			24,131
純資産額	百万円	263,304	281,895	286,811
総資産額	百万円	3,637,368	3,823,739	3,666,804
1株当たり 四半期純利益金額	円	3.87	15.56	
1株当たり 当期純利益金額	円			37.10
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.97	7.09	7.53

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）のわが国経済は、海外経済の減速懸念等による先行き不透明感や雇用情勢の厳しさが残るものの、輸出・生産活動の持ち直しをはじめ企業収益の改善や個人消費が底堅く推移したことなどから全体として緩やかに改善しました。

地元経済におきましては、個人消費が弱含んでいるものの、観光関連に下げ止まりの兆しが表れ、投資関連や生産活動の一部にも持ち直しの動きがあるなど全体として回復の傾向がみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経営成績

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により15億18百万円、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により13億30百万円それぞれ増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ30億5百万円増加して217億86百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により9億53百万円増加したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額及び株式等償却の減少等により12億44百万円、営業経費が人件費の減少等により2億69百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ5億90百万円減少して161億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ35億96百万円増加して56億46百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ24億51百万円増加して32億66百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、株式等売却益及び国債等債券売却益の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ31億26百万円増加して186億78百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び株式等償却の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ4億46百万円減少して132億79百万円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ35億73百万円増加して53億98百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ1億53百万円減少して30億88百万円となり、経常費用は、リース原価の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ1億76百万円減少して29億51百万円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円増加して1億36百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円増加して5億12百万円となり、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円増加して3億64百万円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間と同水準の1億48百万円となりました。

財政状態

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ656億64百万円増加して3兆2,104億62百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,258億96百万円増加して1,947億63百万円となりました。

貸出金は、一般向及び公共向ともに増加し、前連結会計年度末に比べ314億4百万円増加して2兆3,037億28百万円となりました。

また、有価証券は、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ893億85百万円減少して1兆710億59百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ49億15百万円減少して2,818億95百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ58百万円増加したものの、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ92百万円減少したことから、合計でも33百万円減少して115億78百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ2億14百万円増加したことから、合計でも2億20百万円増加して22億60百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億45百万円減少したものの、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ5億22百万円増加したことから、合計でも3億77百万円増加して13億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,499	111		11,611
	当第1四半期連結累計期間	11,407	170		11,578
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,049	149	2	12,195
	当第1四半期連結累計期間	11,901	235	4	12,132
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	549	37	2	584
	当第1四半期連結累計期間	493	65	4	554
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,028	12		2,040
	当第1四半期連結累計期間	2,242	17		2,260
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,727	16		2,744
	当第1四半期連結累計期間	2,941	22		2,964
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	699	4		703
	当第1四半期連結累計期間	698	5		703
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	893	61		954
	当第1四半期連結累計期間	1,415	83		1,332
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,557	61		3,619
	当第1四半期連結累計期間	4,820	129		4,949
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,664			2,664
	当第1四半期連結累計期間	3,404	213		3,617

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ2億14百万円増加したことから、合計でも2億20百万円増加しました。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間と同水準となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,727	16	2,744
	当第1四半期連結累計期間	2,941	22	2,964
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	674		674
	当第1四半期連結累計期間	689		689
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	883	16	899
	当第1四半期連結累計期間	878	17	895
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	192		192
	当第1四半期連結累計期間	258		258
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	160		160
	当第1四半期連結累計期間	149		149
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	9		9
	当第1四半期連結累計期間	10		10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	148	0	149
	当第1四半期連結累計期間	151	5	156
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	699	4	703
	当第1四半期連結累計期間	698	5	703
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	127	4	131
	当第1四半期連結累計期間	124	5	129

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,090,857	6,711	3,097,569
	当第1四半期連結会計期間	3,203,705	6,757	3,210,462
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,860,482		1,860,482
	当第1四半期連結会計期間	1,909,183		1,909,183
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,219,719		1,219,719
	当第1四半期連結会計期間	1,279,917		1,279,917
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,655	6,711	17,367
	当第1四半期連結会計期間	14,604	6,757	21,361
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	171,981		171,981
	当第1四半期連結会計期間	194,763		194,763
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,262,839	6,711	3,269,550
	当第1四半期連結会計期間	3,398,468	6,757	3,405,226

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,194,494	100.00	2,303,728	100.00
製造業	171,255	7.80	178,694	7.76
農業, 林業	43,978	2.00	47,568	2.06
漁業	10,395	0.47	11,392	0.49
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,378	0.11	2,258	0.10
建設業	60,751	2.77	63,040	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	37,203	1.70	43,267	1.88
情報通信業	24,300	1.11	25,812	1.12
運輸業, 郵便業	55,563	2.53	56,080	2.43
卸売業, 小売業	282,143	12.86	293,048	12.72
金融業, 保険業	56,406	2.57	58,979	2.56
不動産業, 物品賃貸業	199,365	9.08	210,742	9.15
各種サービス業	350,158	15.96	373,592	16.22
地方公共団体	359,740	16.39	369,271	16.03
その他	540,849	24.65	569,983	24.74
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,194,494		2,303,728	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	210,403,655	210,403,655		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		210,403		18,130		11,204

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,713,000	208,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,713	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	538,000		538,000	0.25
計		538,000		538,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	88,936	225,488
コールローン及び買入手形	21,631	96,760
買入金銭債権	9,945	8,999
商品有価証券	181	237
金銭の信託	7,500	8,024
有価証券	1,160,444	1,071,059
貸出金	2,272,324	2,303,728
外国為替	1,358	4,155
リース債権及びリース投資資産	19,846	20,560
その他資産	25,651	27,854
有形固定資産	54,847	54,580
無形固定資産	8,590	8,004
繰延税金資産	611	599
支払承諾見返	26,153	25,090
貸倒引当金	31,218	31,405
資産の部合計	3,666,804	3,823,739
負債の部		
預金	3,144,798	3,210,462
譲渡性預金	68,867	194,763
コールマネー及び売渡手形	20,785	38,647
債券貸借取引受入担保金	32,745	9,952
借入金	44,185	26,033
外国為替	23	16
その他負債	22,940	21,176
役員賞与引当金	56	14
退職給付引当金	1,122	1,153
役員退職慰労引当金	868	857
睡眠預金払戻損失引当金	586	586
偶発損失引当金	240	237
繰延税金負債	8,309	4,554
再評価に係る繰延税金負債	8,312	8,298
支払承諾	26,153	25,090
負債の部合計	3,379,993	3,541,843
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	197,702	200,049
自己株式	355	357
株主資本合計	226,694	229,039
その他有価証券評価差額金	35,656	28,278
繰延ヘッジ損益	295	277
土地再評価差額金	14,363	14,338
その他の包括利益累計額合計	49,724	42,338
少数株主持分	10,392	10,517
純資産の部合計	286,811	281,895
負債及び純資産の部合計	3,666,804	3,823,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	18,780	21,786
資金運用収益	12,195	12,132
(うち貸出金利息)	9,413	9,148
(うち有価証券利息配当金)	2,725	2,900
役務取引等収益	2,744	2,964
その他業務収益	3,619	4,949
その他経常収益	222	1,740
経常費用	16,730	16,139
資金調達費用	586	556
(うち預金利息)	309	278
役務取引等費用	703	703
その他業務費用	2,664	3,617
営業経費	10,609	10,339
その他経常費用	2,167 ₁	923 ₁
経常利益	2,050	5,646
特別利益	1	4
固定資産処分益	1	4
特別損失	245	102
固定資産処分損	94	15
減損損失	151	87
税金等調整前四半期純利益	1,806	5,548
法人税、住民税及び事業税	749	1,906
法人税等調整額	159	270
法人税等合計	908	2,177
少数株主損益調整前四半期純利益	897	3,371
少数株主利益	82	105
四半期純利益	814	3,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	897	3,371
その他の包括利益	1,232	7,333
その他有価証券評価差額金	1,221	7,351
繰延ヘッジ損益	11	17
四半期包括利益	335	3,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	4,094
少数株主に係る四半期包括利益	78	132

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	5,000百万円	5,167百万円
延滞債権額	26,990百万円	26,680百万円
3カ月以上延滞債権額	-百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	25,683百万円	26,123百万円
合計額	57,675百万円	57,972百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等償却	1,350百万円	442百万円
貸倒引当金繰入額	420百万円	187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,350百万円	1,324百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	15,475	2,929	18,405	375	18,780		18,780
セグメント間の内部 経常収益	75	311	387	134	522	522	
計	15,551	3,241	18,792	510	19,303	522	18,780
セグメント利益	1,825	113	1,938	148	2,086	36	2,050

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151		151		151

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,605	2,806	21,412	373	21,786		21,786
セグメント間の内部 経常収益	72	281	353	138	492	492	
計	18,678	3,088	21,766	512	22,278	492	21,786
セグメント利益	5,398	136	5,535	148	5,683	37	5,646

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	87		87		87

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.87	15.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	814	3,266
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	814	3,266
普通株式の期中平均株式数	千株	209,898	209,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社鹿児島銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。